

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,895	33,524
預け金	※1 180,000	※1 145,014
受取手形	571	530
売掛金	※1 528,454	※1 447,066
契約資産	※1 81,034	※1 83,732
商品及び製品	57,564	55,206
仕掛品	4,690	8,576
原材料及び貯蔵品	31,001	62,240
前渡金	※1 3,559	4,644
未収入金	※1 96,627	※1 136,603
その他	※1 21,811	※1 25,297
貸倒引当金	△275	△189
流動資産合計	1,052,935	1,002,246
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,856	98,639
構築物（純額）	3,055	2,883
機械及び装置（純額）	1,073	1,102
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品（純額）	43,137	42,239
土地	40,840	40,294
建設仮勘定	7,115	7,496
有形固定資産合計	191,092	192,668
無形固定資産		
ソフトウェア	61,007	60,546
その他	6,220	5,722
無形固定資産合計	67,227	66,268
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 118,459	※2 95,887
関係会社株式	444,290	428,175
関係会社長期貸付金	895	666
破産更生債権等	23	10
前払年金費用	23,979	27,495
繰延税金資産	22,578	60,447
その他	※1, ※3 29,768	※1, ※3 30,820
貸倒引当金	△580	△569
投資その他の資産合計	639,414	642,934
固定資産合計	897,734	901,871
資産合計	1,950,670	1,904,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 426,046	※1 379,942
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 20,208	※1 25,030
リース債務	※1 2,364	※1 1,973
未払金	※1 40,684	※1 76,220
未払費用	※1 102,798	※1 100,325
未払法人税等	12,077	1,862
契約負債	※1 77,817	※1 72,030
預り金	※1 14,606	※1 17,978
工事契約等損失引当金	16,001	9,595
製品保証引当金	4,708	4,295
関係会社事業損失引当金	115,208	69,767
役員賞与引当金	120	100
事業構造改善引当金	50	0
株式報酬引当金	451	1,025
環境対策引当金	328	3
その他	※1 666	※1 2,326
流動負債合計	864,141	772,477
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※1 25,030	—
リース債務	※1 4,416	※1 3,685
退職給付引当金	—	1,311
電子計算機買戻損失引当金	1,929	—
株式報酬引当金	1,930	2,272
環境対策引当金	716	619
資産除去債務	11,580	11,020
その他	5	5
固定負債合計	55,608	18,914
負債合計	919,750	791,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	167,822	153,804
資本剰余金合計	167,822	153,804
利益剰余金		
利益準備金	27,065	31,233
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	541,723	696,037
利益剰余金合計	568,789	727,270
自己株式	△79,495	△128,897
株主資本合計	981,741	1,076,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,178	35,923
評価・換算差額等合計	49,178	35,923
純資産合計	1,030,919	1,112,726
負債純資産合計	1,950,670	1,904,118

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 1,970,684	※1 1,742,360
売上原価	※1 1,394,413	※1 1,219,094
売上総利益	576,270	523,265
販売費及び一般管理費	※2 469,894	※2 434,130
営業利益	106,376	89,135
営業外収益		
受取利息	※1 132	※1 117
受取配当金	※1 51,812	※1 40,579
関係会社事業損失引当金戻入額	22	※3 38,498
その他の金融収益	3,377	3,483
営業外収益合計	55,344	82,678
営業外費用		
支払利息	※1 343	※1 195
社債利息	296	86
為替差損	190	1,308
貸倒引当金繰入額	18	1
関係会社事業損失引当金繰入額	15,133	5,550
その他の金融費用	2,371	1,604
営業外費用合計	18,352	8,747
経常利益	143,367	163,066
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※5 39,771
関係会社株式売却益	※4 28,053	5,350
投資有価証券売却益	5,437	※6 10,734
固定資産売却益	—	2,457
特別利益合計	33,491	58,314
特別損失		
事業構造改善費用	—	※7 40,483
減損損失	2,430	558
特別損失合計	2,430	41,041
税引前当期純利益	174,429	180,339
法人税、住民税及び事業税	21,488	6,270
法人税等調整額	△5,180	△27,075
法人税等合計	16,307	△20,804
当期純利益	158,121	201,143

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	324,625	167,669	167,669	23,059	427,659	450,719	△59,614
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,005	△44,057	△40,052	—
当期純利益	—	—	—	—	158,121	158,121	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20,141
自己株式の処分	—	153	153	—	—	—	260
分割型の会社分割による減少	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	153	153	4,005	114,063	118,069	△19,880
当期末残高	324,625	167,822	167,822	27,065	541,723	568,789	△79,495

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	883,399	20,263	20,263	903,662
当期変動額				
剰余金の配当	△40,052	—	—	△40,052
当期純利益	158,121	—	—	158,121
自己株式の取得	△20,141	—	—	△20,141
自己株式の処分	413	—	—	413
分割型の会社分割による減少	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28,915	28,915	28,915
当期変動額合計	98,341	28,915	28,915	127,256
当期末残高	981,741	49,178	49,178	1,030,919

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	324,625	167,822	167,822	27,065	541,723	568,789	△79,495
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△980	△980	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,625	167,822	167,822	27,065	540,742	567,808	△79,495
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,168	△45,849	△41,680	—
当期純利益	—	—	—	—	201,143	201,143	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△50,164
自己株式の処分	—	636	636	—	—	—	763
分割型の会社分割による減少	—	△14,655	△14,655	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△14,018	△14,018	4,168	155,294	159,462	△49,401
当期末残高	324,625	153,804	153,804	31,233	696,037	727,270	△128,897

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	981,741	49,178	49,178	1,030,919
会計方針の変更による累積的影響額	△980	—	—	△980
会計方針の変更を反映した当期首残高	980,760	49,178	49,178	1,029,938
当期変動額				
剰余金の配当	△41,680	—	—	△41,680
当期純利益	201,143	—	—	201,143
自己株式の取得	△50,164	—	—	△50,164
自己株式の処分	1,399	—	—	1,399
分割型の会社分割による減少	△14,655	—	—	△14,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13,254	△13,254	△13,254
当期変動額合計	96,042	△13,254	△13,254	82,787
当期末残高	1,076,802	35,923	35,923	1,112,726

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

取得原価と時価との差額の処理方法……………全部純資産直入法

売却時の売却原価の算定方法……………移動平均法による原価法

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

建物、構築物……………7年～50年

機械及び装置……………3年～7年

工具、器具及び備品…2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

② ソフトウェアを除く無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の処理方法…定額法（10年）により費用処理

数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理

(8) 電子計算機買戻損失引当金

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(10) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) サービスに関する売上収益

サービスの提供は、通常、(a)当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する、(b)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、それにつれて、顧客が当該資産を支配する、又は、(c)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、当社が履行を完了した部分について、対価を收受する強制力のある権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。サービスの収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は当該進捗度に基づいて、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により、認識しております。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくことに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。ただし、契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて収益を認識しております。

継続して役務の提供を行うサービス契約（アウトソーシングサービス、保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。また、アウトソーシングサービス、保守サービス等のうち単位あたりで課金するサービス契約では、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で、収益を認識しております。

なお、契約当初に見積もった収益、進捗度又は発生原価に変更が生じた場合は、見積りの変更による累積影響額を、当該変更が明らかとなり見積り可能となった事業年度に純損益で認識しております。

(2) ハードウェア・プロダクトに関する売上収益

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を収益として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決定するにあたり、(a)資産に関する対価を收受する現在の権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い経済価値を享受している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による収益は、原則として、顧客の検収時に認識しております。

パソコンなどの標準的なハードウェアの販売による収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識しております。

一方、ハードの受託製造・製造請負において、当社の履行により、別の用途に転用することができない資産が生じ、当社が履行を完了した部分について対価を收受する強制力のある権利を有している場合には、履行義務の充足を忠実に描写するような方法を用いて進捗度の見積りに応じて収益を認識しております。

当社は、様々なチャネルの顧客に対して、ボリュームディスカウントや販売インセンティブ（販売奨励金）を含む様々なマーケティングプログラムを提供しております。これら顧客に支払われる対価が事後的に変動する可能性がある場合には、変動する対価を見積もり、その不確実性が解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益を含めて処理しております。変動対価の見積りにあたっては、期待値法か最頻値法のいずれかのうち、権利を得ることとなる対価の金額をより適切に予測できる方法を用いております。

(3) ライセンスに関する売上収益

ライセンスの提供は、(a)顧客が権利を有している知的財産に著しく影響を与える活動を行うことを契約により定められている又は顧客により合理的に期待されている、(b)上記活動により、顧客が直接的に影響を受ける、(c)上記活動の結果として、当社の活動が生じたとしても、財又はサービスが顧客に移転しない、という要件をすべて満たす場合には、知的財産にアクセスする権利（アクセス権）として一定期間にわたり収益を認識し、いずれかを満たさない場合には、知的財産を使用する権利（使用权）として一時点で収益を認識しております。

当社における主なライセンスであるソフトウェアについては、通常、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を著しく変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用权として一時点で収益を認識しております。

ソフトウェアがクラウド・サービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウド・サービスの収益と同じ時期で収益を認識しております。

ソフトウェアをソフトウェア・サポートと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる収益とソフトウェア・サポートにかかる収益は別個に認識しております。ただし、ソフトウェア・サポートが提供されない限り当該ソフトウェアの便益を顧客が享受することができない場合には、例外的に単一の履行義務として、ソフトウェア・サポートの収益と同じ時期で収益を認識しております。

単品で販売しているソフトウェアのアップグレード権については、通常、ソフトウェアと当該アップグレード権を別個の履行義務として、当該アップグレード権を提供した時点で収益を認識しております。一方、ソフトウェアのアップグレード権がソフトウェア・サポートと統合された形で提供されている場合には、それらを単一の履行義務として、サービスの収益認識と同じ時期で収益を認識しております。

(4) 複合取引

複合取引とは、ハードウェア販売とその付帯サービス、あるいはソフトウェア販売とその後のサポートサービスなどのように複数の財又はサービスが一つの契約に含まれるものであります。

顧客に約束している財又はサービスは、当該財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができる、あるいは、当該財又はサービスと顧客が容易に利用できる他の資源を組み合わせることで顧客が便益を享受することができる（すなわち、当該財又はサービスが別個のものとなる可能性がある）場合、かつ、当該財又はサービスを顧客に移転する約束が、契約に含まれる他の約束と区分して識別できる（すなわち、当該財又はサービスを顧客に移転する約束が契約の観点において別個のものとなる）場合には、別個の履行義務として識別しております。

取引価格を複合取引における財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき配分する際には、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスについて、契約における取引開始日の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格の比率に基づき配分しております。独立販売価格を直接観察できない場合には、複合取引におけるそれぞれの履行義務について予想コストとマージンの積算等に基づき独立販売価格を見積もり、取引価格を配分しております。

(5) 代理人取引

当社が財又はサービスの仕入及び販売に関して、それらを顧客に提供される前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を収益として認識しております。当社が当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配しているか否かの判断にあたっては、(a) 当該財又はサービスを提供するという約束の履行に対して主たる責任を有している、(b) 当該財又はサービスが顧客に提供される前、又は支配が顧客に移転した後在庫リスクを有している、(c) 当該財又はサービスの価格の設定において裁量権があるか否かを考慮しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

1. 収益認識

貸借対照表において契約資産として前事業年度に81,034百万円、当事業年度に83,732百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (1) 収益認識」をご参照ください。

2. 有形固定資産

貸借対照表において有形固定資産として前事業年度に191,092百万円、当事業年度に192,668百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (2) 有形固定資産」をご参照ください。

3. 無形固定資産

貸借対照表において無形固定資産として前事業年度に67,227百万円、当事業年度に66,268百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (4) 無形資産」をご参照ください。

4. 繰延税金資産

貸借対照表において繰延税金資産として前事業年度に22,578百万円、当事業年度に60,447百万円計上しております(繰延税金資産の内容については注記事項(税効果会計関係)をご参照ください。)

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (6) 繰延税金資産」をご参照ください。

5. 引当金

貸借対照表において工事契約等損失引当金として前事業年度に16,001百万円、当事業年度に9,595百万円計上しております。

会計上の見積りの内容については、「連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 (7) 引当金」をご参照ください。

貸借対照表において関係会社事業損失引当金として前事業年度に115,208百万円、当事業年度に69,767百万円計上しております。

関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を引当金として計上しております。損失見込額は関係会社の財政状態の変化、将来の事業計画の見直し等により変動する可能性があります。

6. 確定給付制度

貸借対照表において前払年金費用として前事業年度に23,979百万円、当事業年度に27,495百万円及び退職給付引当金として当事業年度に1,311百万円計上しております。

当社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けています。運用収益の悪化により年金資産の公正価値が減少した場合や、退職給付債務算出にあたっての種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率等)が変更され退職給付債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、追加の費用が発生する可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症については新たな変異株の出現など、収束の時期は依然として不透明な状況にありますが、当社の業績に対する重要な影響はないと考えています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」とい

う。)等を当事業年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第87項に定める経過的な取扱いに従って累積的影響額を当事業年度の期首において認識した結果、工具、器具及び備品が380百万円、預り金が3,658百万円増加したほか、電算機買戻損失引当金が1,929百万円、繰越利益剰余金が980百万円減少しております。

当事業年度における資産、負債、資本への影響及び営業利益、経常利益、当期純利益への影響及び一株当たり情報への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、当事業年度より「売掛金」に含めて表示していた未請求売掛金については「契約資産」として、「前受金」は「契約負債」として、表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「売掛金」に表示していた81,034百万円は「契約資産」として、「前受金」として表示していた77,817百万円は「契約負債」に組み替えております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に及ぼす影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業外収益の「その他の金融収益」に含めていた「関係会社事業損失引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他の金融収益」に表示していた3,399百万円は、営業外収益の「関係会社事業損失引当金戻入額」、「その他の金融収益」としてそれぞれ22百万円、3,377百万円に組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	380,291百万円	387,238百万円
長期金銭債権	628	498
短期金銭債務	281,995	204,884
長期金銭債務	2,106	1,932

※2. 投資有価証券

株式会社JECCの発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

※3. 従業員に対する長期貸付金

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	61百万円	46百万円

※4. 保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証債務残高 (主な被保証先)	58百万円	39百万円
・従業員の住宅ローン	46	23

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	525,996百万円	594,583百万円
仕入高	966,983	764,779
営業取引以外の取引による取引高	55,332	38,786

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	142,908百万円	127,744百万円
減価償却費	7,158	9,303
研究開発費	81,428	72,128

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は前事業年度 約54%、当事業年度 約50%であります。

※3. 関係会社事業損失引当金戻入額

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主として北米子会社の債務超過額に対して計上していた関係会社事業損失引当金25,193百万円の戻入益を計上しました。

「重要な後発事象に関する注記 1. 北米子会社への増資」に記載の通り、Fujitsu America, Inc. (以下FAI) が、Fujitsu North America, Inc. (2022年4月1日に名称変更) に対し、米国内のサービスビジネス事業及びFAI 傘下の事業会社の株式を譲渡します。これにより、FAIの債務超過額の減少が見込まれるため、戻入益を計上しました。

※4. 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主に、株式会社富士通パーソナルズの携帯端末販売代理店事業を承継する新会社の株式を株式会社ティーガイアに譲渡したことによるものであります。

※5. 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

富士通研究所、国内SI系子会社11社及びその他国内子会社を当社に吸収合併したことに伴い、消滅会社となった子会社から受け入れた資産及び負債と当社が保有していた国内子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として計上しました。

※6. 投資有価証券売却益

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に、富士電機株式会社の株式売却に係るものであります。

※7. 事業構造改善費用

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セルフ・プロデュース支援制度を拡充したことに伴う割増退職金等であります。セルフ・プロデュース支援制度は、当社グループ外において新たなキャリアにチャレンジ・活躍を希望する従業員に対し、一定の支援を実施する制度であり、当事業年度においてDX企業への変革を加速するための施策の一つとして、期間を限定し拡充しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,893	259,899	231,005
関連会社株式	9,178	142,283	133,105
合計	38,071	402,182	364,110

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	364,004
関連会社株式	42,214
合計	406,218

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	28,893	412,980	384,086
関連会社株式	9,178	110,229	101,051
合計	38,071	523,209	485,137

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	353,838
関連会社株式	36,265
合計	390,103

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損 (注1)	187,147百万円	184,875百万円
関係会社事業損失引当金 (注1)	35,253	21,348
未払賞与	16,330	17,328
減価償却超過額及び減損損失等 (注2)	15,202	15,093
投資簿価修正	2,526	13,963
棚卸資産	13,113	13,335
繰越欠損金	5,340	4,270
工事契約等損失引当金	4,896	2,936
資産除去債務・費用	3,543	3,611
その他	8,054	9,546
繰延税金資産小計	291,409	286,309
評価性引当額 (注1)	△239,081	△200,784
繰延税金資産合計	52,327	85,524
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△21,501	△15,899
その他	△8,248	△9,176
繰延税金負債合計	△29,749	△25,077
繰延税金資産の純額	22,578	60,447

(注1) 過年度に計上していた関係会社株式等評価損および関係会社事業損失引当金に関する評価性引当額を認識しなくなったことに伴い、繰延税金資産が29,110百万円増加しております。「重要な後発事象に関する注記 1. 北米子会社への増資」に記載の通り、当社は、2021年12月に北米子会社の再編及び再編に伴う一部の北米子会社の清算を決定しました。

(注2) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当金の増減	△5.1	△21.2
投資簿価修正	△0.3	△7.2
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△8.8	△6.7
抱合せ株式消滅差益	—	△6.6
試験研究費税額控除	△3.1	△1.9
その他	△4.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3	△11.5

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当事業年度の期末から適用しております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である株式会社富士通研究所（以下、研究所）、株式会社富士通ビー・エス・シー、株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ、株式会社富士通アドバンスドエンジニアリング、株式会社富士通パブリックソリューションズ、富士通アプリケーションズ株式会社、株式会社富士通システムズウェブテクノロジー、株式会社富士通九州システムズ、株式会社富士通北陸システムズ、株式会社富士通システムズアプリケーション&サポートおよび株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング（以下、国内SI系グループ会社11社）

(ii) 事業の内容

研究所：情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発

国内SI系グループ会社11社：システムインテグレーション、ソフトウェアの設計、開発、販売、保守、サポート等

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、研究所及び国内SI系グループ会社11社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

富士通株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

(i) 研究所

先端技術の研究開発によるイノベーション創出により、IT企業からDX企業への変革をさらに加速させる

ため、研究所を当社に統合し、加えて社内に点在している調査、分析機能の集約により全社技術戦略立案機能も強化いたします。また、経営との一体化をより強め、これまで以上に当社の方向性、戦略に沿ったスピーディな意思決定・判断に基づく研究開発を推進します。

(ii) 国内SI系グループ会社11社

「日本国内での課題解決力の強化」に向け、国内ビジネスにおいて富士通Japan株式会社を中核とする新たな活動を開始しています。同様に「お客様事業の一層の安定化への貢献」に向け、現在、グローバルにおけるデリバリー機能（ソリューションサービスの設計、開発、導入、運用、保守を行う機能を指す。）の変革に取り組んでいます。今般、これらの取り組みをさらに加速させるため、国内SI系グループ会社11社を当社へ吸収合併いたしました。

なお、これに伴い国内の主要SI系グループ会社4社を富士通Japan株式会社に統合しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益36,269百万円を特別利益として計上しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

(i) 名称

富士通Japan株式会社（以下、富士通Japan）

(ii) 事業の内容

民需分野の準大手・中堅中小企業向け、自治体向け、医療、教育、地域農林水産機関向けおよび地域メディア向けソリューションビジネスならびにサービス／プロダクト関連事業

② 事業分離日

2021年4月1日

③ 事業分離を行った主な理由

当社は国内ビジネスにおいて、富士通Japan を中核とする新たなフォーメーションで、日本が抱える多様な社会課題解決や、イノベーションによる地域活性化、Society 5.0 が目指す超スマート社会の実現を牽引するとともに、新型コロナウイルス感染症への対策を含め、急務となるニューノーマルへの対応などお客様に提供する価値を最大化し、持続可能な社会づくりに貢献していくことを目指しています。今回、当社の本件事業を富士通Japan に統合し、全国地域のお客様を担当するビジネス部門を富士通Japan に集結することで、全国地域のお客様におけるICT の高度化や、地域が抱える様々な社会課題の解決、新ビジネス創出を加速します。

④ 法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、富士通Japanを承継会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

1. 北米子会社への増資

当社は、北米子会社Fujitsu North America, Inc. に対する36,961百万円（285百万米国ドル）の増資を2022年4月に行いました。

当社は、2021年12月に北米子会社の再編及び再編に伴う一部の北米子会社の清算を決定しました。北米において複数の子会社に分散している経営資源を統合し、シナジーを追求することを目的としております。

Fujitsu America, Inc.（以下FAI）が、Fujitsu North America, Inc.（2022年4月1日に名称変更、以下FNA）に対し、米国内のサービスビジネス事業及びFAI傘下の事業会社の株式を譲渡することにより、北米のサービスビジネスを統合しました。事業統合完了後、FNAを北米向けのサービスビジネス専業会社として再スタートさせました。なお、役割を終えたFAI及び配下の子会社は清算します。

2. 子会社株式の譲渡

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社PFU（以下、PFU）の株式を、株式会社リコー（以下、リコー）に譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、PFUは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 株式譲渡の理由

PFUは高シェアを有するイメージスキャナー等、ハードウェアの製造・販売・保守等を中心とした事業を営んでおります。一方当社は社会課題の解決に貢献する「DX企業」への変革を目指し、AI、データ活用などのテクノロジーをベースとしたDXビジネスと、DXに必要なクラウド移行などのモダナイゼーションとを合わせた「デジタル領域」に注力しています。

今般、当社は、PFUの成長と企業価値向上のため、多くのシナジーが見込まれるリコーへPFUの株式を譲渡するという経営判断を行いました。これにより、PFUが培ってきたfiシリーズやScanSnapのブランド、イメージスキャナーやセルフサービス端末の販売、保守網、これらを支える技術を最大限に活用した事業展開が可能になると考えています。

また、当社はリコーとの間で、本株式譲渡に留まらず、双方の強みを相互に提供し合い両社の事業を継続的に補完・強化していくアライアンスを引き続き検討して参ります。

(2) 株式譲渡する相手会社の名称

株式会社リコー

(3) 株式譲渡の時期

公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第速やかに

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

① 子会社の名称

株式会社PFU

② 事業内容

ドキュメントスキャナー、インダストリーコンピューティング製品などのハードウェアおよび、セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等

③ 当社との取引関係

当社と当該会社との間には、当社顧客に対する情報システムサービスの提供並びに当社製品の販売及び保守に係る取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡前の所有株式数

3,854,496株（議決権の数：3,854,496個）
（議決権保有割合：100%）

② 譲渡株式数

3,083,596株（議決権の数：3,083,596個）

③ 譲渡価額

840億円

④ 譲渡損益

当該株式譲渡に伴う譲渡益約500億円を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。

⑤ 譲渡後の所有株式数

770,900株（議決権の数：770,900個）
（議決権保有割合：20.00%）

3. 自己株式の取得

連結財務諸表注記「40. 後発事象」に同一の内容の記載をしておりますので、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	95,856	16,618	1,595 (4)	12,240	98,639	248,777
	構築物	3,055	221	9	383	2,883	15,499
	機械及び装置	1,073	435	4	402	1,102	23,165
	車両運搬具	13	11	2	8	13	48
	工具、器具及び備品	43,137	17,818	1,696 (208)	17,020	42,239	177,479
	土地	40,840	0	546	—	40,294	—
	建設仮勘定	7,115	24,197	23,816	—	7,496	—
	計	191,092	59,302	27,671 (212)	30,055	192,668	464,970
無形固定資産	ソフトウェア	61,007	34,830	15,066 (345)	20,224	60,546	—
	その他	6,220	134	7	625	5,722	—
	計	67,227	34,964	15,073 (345)	20,849	66,268	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	856	759	856	759
工事契約等損失引当金	16,001	6,842	13,247	9,595
製品保証引当金	4,708	502	914	4,295
関係会社事業損失引当金	115,208	164	45,605	69,767
役員賞与引当金	120	100	120	100
事業構造改善引当金	50	77	127	0
電子計算機買戻損失引当金	1,929	—	1,929	—
株式報酬引当金	2,382	1,743	827	3,298
環境対策引当金	1,045	9	432	622

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。